

(別紙)

1. 栃木県地域環境保全基金の残高等

		金額 (単位:円)	備 考
①	基金総額 (前年度末基金残高)	183,087,713	
	内訳	うち、国費相当額	91,543,856
		うち、地方負担相当額	91,543,857
		うち、負担附寄附金等	
②	基金運用益	69,647	充当事業は4. 事業一覧のうち No. 1
③	その他収入	20,500	充当事業は4. 事業一覧のうち No. 1
④	負担附寄附金等	0	
⑤	返納額	0	
⑥	基金執行額 (処分額)	71,557,255	内訳は下表のとおり
⑦	基金残高	111,620,605	(=①+②+③+④-⑤-⑥)
	内訳	うち、国費相当額	55,810,302
		うち、地方負担相当額	55,810,303
		うち、負担附寄附金等	

2. 保有割合

	次年度の基金類型	取崩型	金額 (単位:円)	備考
⑧	基金残高		111,620,605	
⑨	事業費 (次年度から終了年度までの見込額)		100,232,000	
⑩	保有割合		1.114	= (⑧/⑨)

保有割合の算定根拠
運用型：運用益見込額÷事業費 (次年度見込額)
取崩型：基金残高÷事業費 (次年度から終了年度までの見込額)

3. 国庫補助金相当額の国庫返還の可否 (運用型はすべて、取崩型は2. 保有割合が1以上の場合に限る。)

⑪	使用見込額を上回る資金の国庫補助金相当額の国庫返還の可否	否
⑫	返還可能額	
⑬	返還時期	
⑭	返還が困難である理由	新規活用事業への充当可能性があるため。

4. 事業一覧

番号	事業名	事業費		備考	達成度	事業費 (次年度)	事業費 (終了まで)
		合計	一般財源等 基金充当額				
1	「とちぎカーボンニュートラル15アクション県民運動」推進事業	35,427,304		35,427,304 詳細は別紙2-1のとおり その他収入 (20,500円) 及び基金運用益 (69,647円) を充当		30,753,000	45,753,000
2	大学等と連携したカーボンニュートラル推進事業	1,000,000		1,000,000 詳細は別紙2-2のとおり		1,000,000	2,000,000
3	ZEV普及促進事業	5,732,100		5,732,100 詳細は別紙2-3のとおり		3,331,000	7,162,000
4	プラスチックごみ対策事業	11,793,308		11,793,308 詳細は別紙2-4のとおり		7,168,000	12,168,000
5	食品ロス削減推進事業	10,087,432		10,087,432 詳細は別紙2-5のとおり		6,763,000	12,763,000
6	外来種根絶モデル事業 (アマゾンチカガミ)	2,849,000		2,849,000 詳細は別紙2-6のとおり		2,500,000	2,500,000
7	外来種対策に係る県民運動展開事業	1,533,111		1,533,111 詳細は別紙2-7のとおり		625,000	1,250,000
8	希少動植物種保護・保全に係る普及啓発事業	3,135,000		3,135,000 詳細は別紙2-8のとおり		2,318,000	4,636,000
9	傷病野生鳥獣に係る普及啓発事業	0				6,000,000	12,000,000
合 計		71,557,255	0	71,557,255		60,458,000	100,232,000

5. 基金事業の目標に対する達成度

成果指標	かけがえない地域の環境を守り、持続可能で活力ある本県の経済社会を構築し、将来にわたり県民の生命及び財産を守るため、カーボンニュートラルの実現を目指す。	
	≪総合的な指標≫県内の温室効果ガス排出量⇒2030年度までに50%削減 (2013年度比)	
	成果実績	2023年度の県内の温室効果ガス排出量 ▲23.1% (2013年度比)
	目 標 値	2030年度の県内の温室効果ガス排出量 ▲50% (2013年度比)
	達 成 度	46.2% (2023年度)

令和7年度 事業報告書

事業名	「とちぎカーボンニュートラル15アクション県民運動」推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	地域環境保全に係る普及啓発事業	開始年度	令和2(2020)年度
担当部署	環境森林部（気候変動対策課）	終了年度	令和9(2027)年度

1. 目的及び目標（値）

①目的 2050年カーボンニュートラル実現に向け、これまで以上に県民の行動変容を強く促すため、「とちぎカーボンニュートラル15アクション県民運動」を展開し、県民一人ひとりの脱炭素型ライフスタイルへの転換を図る。 ②目標 事業実施期間において、「脱炭素で暮らしを豊かにする行動（15アクション）」の実践度35%を目指す。	  
---	---

2. 概要

県民の脱炭素型ライフスタイルへの転換を促進するため、「とちぎカーボンニュートラル15アクション県民運動」を展開し、デジタルマーケティングを活用した効果的な情報発信や「うちエコ診断」の実施強化及び相談体制を整備するとともに、県民等を対象とした環境学習講座等を実施する。
--

3. 根拠法令等

・地球温暖化対策の推進に関する法律

4. 実施内容等

令和7（2025）年度に実施した事業内容は以下のとおり (1)普及啓発推進事業 ①脱炭素型ライフスタイル啓発動画制作【新規】 ・「うちエコ診断」や脱炭素行動の経済的メリット・意義を紹介する動画の制作（全編8分及び広告用15秒・30秒） ・制作した動画は栃木県公式YouTubeにて配信するほか、(1)②③④に活用 ②デジタル広告による情報発信・分析事業【組替新規】 ・「15アクション※」及び「うちエコ診断」に関するYouTube動画広告を配信（15アクション：9月～11月、うちエコ：11月～3月） ※R6年度に制作した、脱炭素行動「15アクション」及びそのメリットを紹介する動画 ・「15アクション」に関するInstagramバナー広告を配信（9月～11月） ・「うちエコ診断」に関する検索連動型広告をGoogle、Yahooにて配信（9月～3月） ③コンビニデジタルサイネージによる情報発信【新規】 ・栃木県内ファミリーマートにおいて、「15アクション」及び「うちエコ診断」に関する広告動画を放映（15アクション：7月、うちエコ：11月） ④とちぎテレビCMによる情報発信【新規】 ・とちぎテレビCMを活用し、(1)①で制作した「うちエコ診断」に関する広告動画を放映（11月） ⑤うちエコ診断実施体制強化・整備事業【新規】 ・「栃木県うちエコ診断事務局」を開設し、うちエコ診断の実施、うちエコ診断士の育成、相談窓口の設置等を実施（事務局開設：7月28日） ⑥啓発資材等制作 ・県民向けガイドブックの改訂、「ニュートラくん※」着ぐるみ制作、企業連携に用いるマグネットシート制作、イベント等配布用シール制作 ※栃木県カーボンニュートラル推進キャラクター ⑦とちぎ気候変動対策ポータルサイトの修正・保守管理【継続】 ・とちぎ気候変動対策ポータルサイトの保守管理 (2)環境学習推進事業 ①学校等訪問講座【継続】 ・デジタル環境学習教材、県民向け脱炭素ガイドブック等を活用し、小学生や県民を対象とした環境学習講座を実施 ②一般向けデジタル環境学習教材の制作【新規】 ・学校教育や企業研修、個人での自宅学習等で活用できる内容の教材の制作（3月公開） ※R4年度に制作したデジタル環境学習教材とちぎ未来ファンタジーに、「一般向け」の項目を新たに追加 ③デジタル環境学習教材の保守管理【継続】 ・デジタル環境学習教材「とちぎ未来ファンタジー」（R4制作、R6修正）の保守管理 (3)地球温暖化防止活動推進員活動サポート事業【組替新規】 ・学生推進員の設置、推進員育成講座の実施、活動経費の助成、新規推進員の募集・養成 (4)熱中症対策を通じた気候変動対策の普及啓発 ①民生委員等による普及啓発 ・地域の民生委員を活用し、気候変動影響や「15アクション」、熱中症対策の普及啓発を実施 ②ミストテント等を活用した普及啓発 ・各種イベントでミストテント等（「とちぎカーボンニュートラル15アクション県民運動」のロゴ入り）を設営し、カーボンニュートラルに関するワークショップ等を実施
--

令和 7 年度 事業報告書

事業名	「とちぎカーボンニュートラル15アクション県民運動」推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	地域環境保全に係る普及啓発事業	開始年度	令和 2 (2020) 年度
担当部署	環境森林部（気候変動対策課）	終了年度	令和 9 (2027) 年度

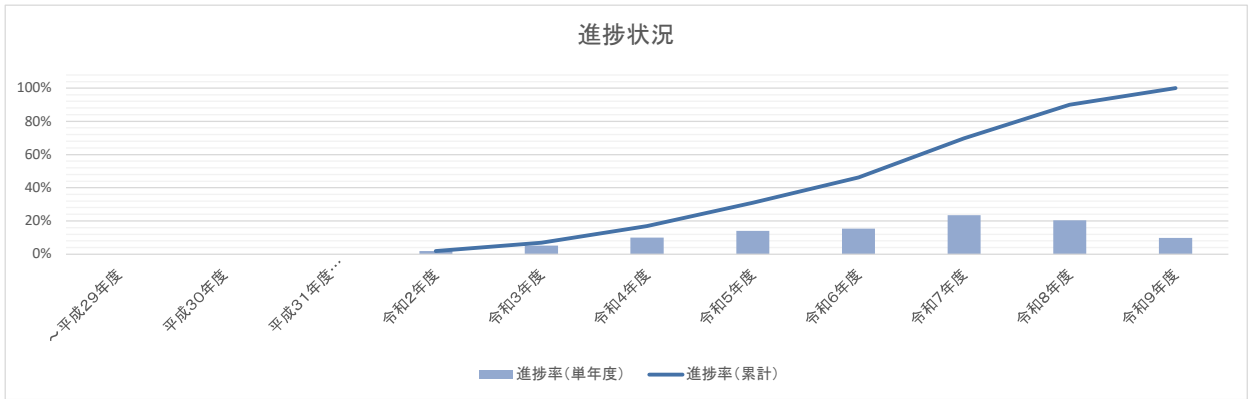
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備 考
消耗品費	9,779		9,779	4.(1)⑥啓発資材制作：6,919円 4.(4)②ミストテント：2,860円
印刷製本費	671,550		671,550	4.(1)⑥ガイドブック制作、 4.(4)①リーフレット増刷
その他の備品購入費	778,822		778,822	4.(4)②ミストテント：778,822円
広告料	2,697,200		2,697,200	4.(1)③コンビニデジタルサイネージ：1,496,000円 4.(1)④CMによる情報発信：1,201,200円
委託費	31,269,953		31,269,953	4.(1)①啓発動画制作：5,324,000円 4.(1)②広告配信・分析：16,005,000円 4.(1)⑤うちエコ事業：1,589,484円 4.(1)⑥啓発資材制作：1,391,984円 4.(1)⑦ポータルサイト：242,000円 4.(2)①学校等訪問講座：1,990,534円 4.(2)②一般向け教材制作：2,965,600円 4.(2)③デジタル教材保守管理：334,400円 4.(3)推進員活動サポート：1,426,951円
合計	35,427,304		35,427,304	(単位：円)

年度 (単位：千円)		～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
事業費 (単年度)					2,727	7,648	15,141	21,222	23,216	35,428	30,753	15,000
事業費 (累計)					2,727	10,375	25,516	46,738	69,954	105,382	136,135	151,135

6. 進捗状況等

年度		～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
進捗率 (単年度)					2%	5%	10%	14%	15%	23%	20%	10%
進捗率 (累計)					2%	7%	17%	31%	46%	70%	90%	100%



令和7年度 事業報告書

事業名	大学等と連携したカーボンニュートラル推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	地域環境保全に係る普及啓発事業	開始年度	令和5(2023)年度
担当部署	環境森林部（気候変動対策課）	終了年度	令和9(2027)年度

1. 目的及び目標（値）

①目的

2030年度温室効果ガス排出50%減（2013年度比）の中間目標及び2050年カーボンニュートラル実現の目標達成のため、県内高等教育機関等と連携しながら、次代を担う若者も含めた幅広い県民の意識向上及び目標達成に向けた機運の醸成、ひいてはカーボンニュートラルの実現に資する人材の育成を図る。



②目標

次代を担う若者を含めた幅広い県民の意識向上とカーボンニュートラルの実現に資する人材の育成

目標値：カーボンニュートラル推進に係る教育プログラム参加者数 1,000人

2. 概要

県内高等教育機関で構成する「大学コンソーシアムとちぎ」が行うカーボンニュートラルをテーマとした教員、学生、県民等を対象にした教育プログラム（セミナー・ワークショップ・公開講座等）の実施を支援する。

3. 根拠法令等

- ・地球温暖化対策の推進に関する法律

4. 実施内容等

令和7（2025）年度に実施した事業内容は以下のとおり

(1)大学コンソーシアムとちぎカーボンニュートラル推進事業委員会への参加（2回）

(2)カーボンニュートラルをテーマとした教育プログラムの実施支援

大学コンソーシアムとちぎとして、カーボンニュートラルを目指すことを宣言するとともに、基調講演やパネルディスカッションを通じて、学生をはじめ県民に広くカーボンニュートラルの実現を目指すための普及啓発や機運醸成を図るため、以下の各事業に対する支援を実施

- ①カーボンニュートラルの推進に資する学生主体の地域活動に対する支援（上限10万円/件、3件採択）
- ②カーボンニュートラルの推進に資する大学教員の教育プログラム作成に対する支援（上限20万円/件、2件採択）
- ③大学コンソーシアム加盟大学における公開講座の開催（11月29日開催、参加者20名）
- ④とちぎのカーボンニュートラル推進産官学連携講演会の開催（11月28日開催、現地参加者110名）

令和7年度 事業報告書

事業名	大学等と連携したカーボンニュートラル推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	地域環境保全に係る普及啓発事業	開始年度	令和5(2023)年度
担当部署	環境森林部（気候変動対策課）	終了年度	令和9(2027)年度

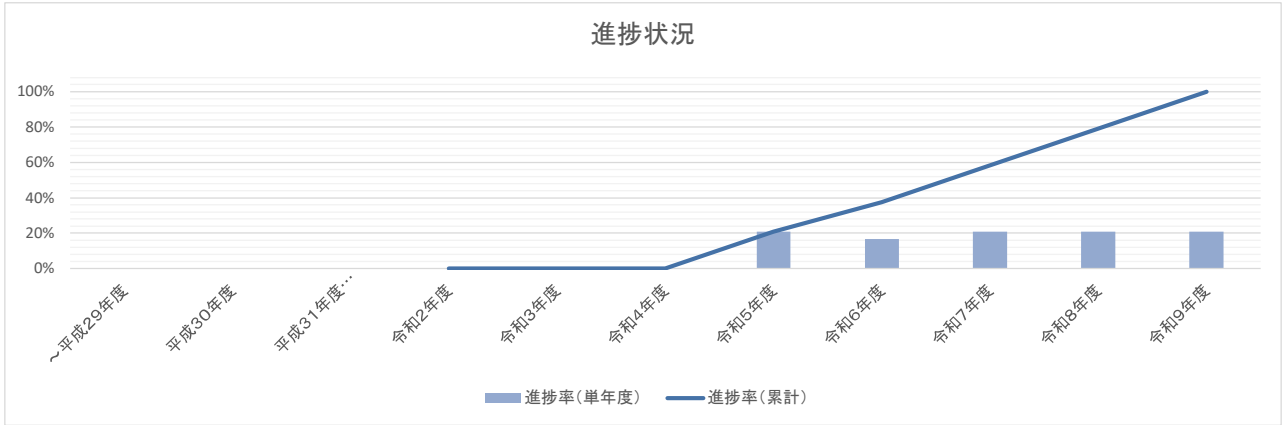
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
負担金	1,000,000		1,000,000	4.(2)教育プログラムの実施に要した以下の経費を負担金として支出 ・講師謝金 : 55,500円 ・旅費 : 20,000円 ・消耗品費 : 687,638円 ・印刷製本費 : 85,000円 ・手数料 : 90,862円 ・使用料及び賃借料 : 61,000円
合計	1,000,000		1,000,000	(単位:円)

年度 (単位:千円)		～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)								1,000	804	1,000	1,000	1,000
事業費(累計)					0	0	0	1,000	1,804	2,804	3,804	4,804

6. 進捗状況等

年度		～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)					0%	0%	0%	21%	17%	21%	21%	21%
進捗率(累計)					0%	0%	0%	21%	38%	58%	79%	100%



令和7年度 事業報告書

事業名	ZEV普及促進事業	新規・継続区分	新規
事項名	地域環境保全に係る普及啓発事業	開始年度	令和7(2025)年度
担当部署	環境森林部（気候変動対策課）	終了年度	令和9(2027)年度

1. 目的及び目標（値）

①目的 ZEVの導入を促進する施策を展開し、交通分野のCO2排出量削減とレジリエンスの強化を両立を図る。
②目標 ZEV購入を阻む要因として「ZEVの走行性能等への不安」「充電インフラへの不安」といった課題があることから、実際にZEVを運転する機会を創設しZEVのメリットを県民に浸透させていくとともに、充電インフラの設置状況等を県HPを通じて発信し県民の電池切れの不安解消を図ることで、ZEVの導入拡大を目指す。 目標値：電動車新車購入率に占めるZEVの割合 3%→10%



2. 概要

・ZEV普及を目的とした試乗会を実施する。 ・充電インフラに関するデータを購入し、その情報を県HPにより県民に広く周知する。
--

3. 根拠法令等

・栃木県気候変動対策推進計画 ・2050年とちぎカーボンニュートラル実現に向けたロードマップ
--

4. 実施内容等

令和7（2025）年度に実施した事業内容は以下のとおり (1)ZEV試乗会 ・一般県民等が様々なラインナップのZEVを運転できる試乗会を実施し、ZEVの静音性、加速の良さといったメリットを実感してもらおうとともに、ZEVに関するセミナー等をプログラムに盛り込むことで、理解促進を図り、ZEV転換への機運を醸成した。 開催日：令和7年12月18日 / 令和8年1月31日 開催場所：日光サーキット（宇都宮市高松町984） (2)充電インフラ情報発信 ・県内の急速充電器、普通充電器の設置状況などを県HPなどを通じて発信することで、県民のバッテリー切れに対する不安解消につなげ、ZEVの普及促進を図った。
--

令和7年度 事業報告書

事業名	ZEV普及促進事業	新規・継続区分	新規
事項名	地域環境保全に係る普及啓発事業	開始年度	令和7(2025)年度
担当部署	環境森林部（気候変動対策課）	終了年度	令和9(2027)年度

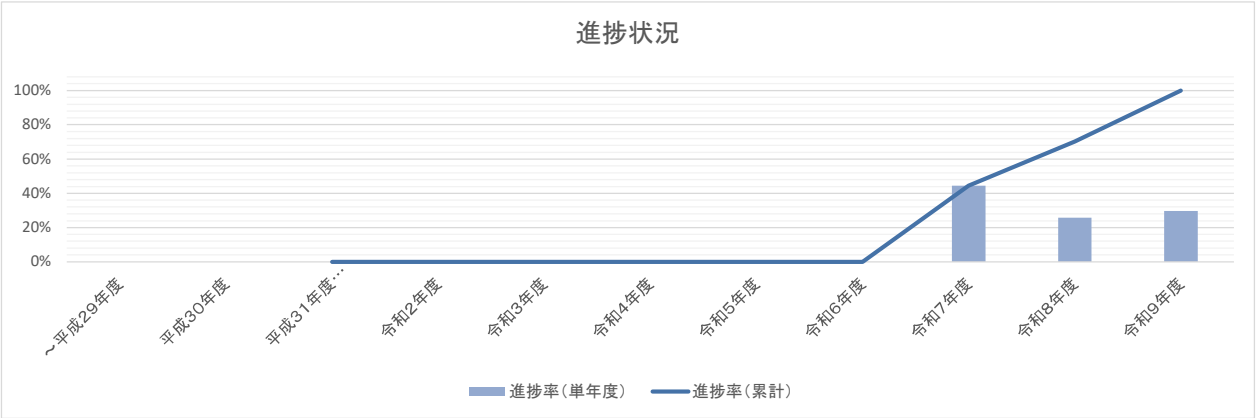
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
委託費	5,269,000		5,269,000	(1) ZEV試乗会開催に係る委託費
消耗品費	463,100		463,100	(2) 充電インフラデータ購入費
合計	5,732,100	0	5,732,100	(単位：円)

年度（単位：千円）	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費（単年度）									5,733	3,331	3,831
事業費（累計）			0	0	0	0	0	0	5,733	9,064	12,895

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率（単年度）									44%	26%	30%
進捗率（累計）			0%	0%	0%	0%	0%	0%	44%	70%	100%



令和7年度 事業報告書

事業名	プラスチックごみ対策事業	新規・継続区分	継続
事項名	地域環境保全に係る普及啓発事業	開始年度	令和2(2020)年度
担当部署	環境森林部(資源循環推進課)	終了年度	令和9(2027)年度

1. 目的及び目標(値)

①目的 「栃木県プラスチック資源循環推進条例」、「栃木県プラスチック資源循環の推進に関する基本的な指針」で定めるプラスチックが資源として循環する体制を構築し持続可能な循環型社会の実現に向けて、県民一人ひとりのプラスチックごみ対策への意識醸成及び行動変容を図る。 ②目標 海洋プラスチックごみを減らす行動を実施している人の割合を上昇させる。(86%→96%) (R8年6月県民の日アンケート94.4%)	      
--	--

2. 概要

県民、事業者、学生等あらゆる主体の行動変容を図るため、児童や生徒を対象としたプラスチックごみ問題を考える講座を開催するほか、個人の行動変容を促すため小売店等と連携したごみ拾いキャンペーンを実施する。
--

3. 根拠法令等

・循環型社会形成推進基本法 ・プラスチック資源循環戦略 ・プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律
--

4. 実施内容等

(1)プラスチック資源循環推進協議会 プラスチック資源循環の推進に係る関係者協議会を開催(全1回開催(8月6日)) (2)環境学習講座 未来を担う世代から環境に配慮する意識の定着を図るため、身の周りにあるゴミを題材に海洋汚染を考える講座を開催(全33回:親子193名参加) (3)エコたび栃木プロジェクト事業 使い捨てプラスチック等の削減意識の定着につなげるため、小中学校及び特別支援学校の修学旅行を対象に参加校を募集、プラスチックとの上手な使い方を実践してもらう。 (146校より申し込み(県内学校124校、県外学校22校)) ※地域環境保全基金は県内学校向けの事業費に充当 (4)ワンウェイプラ削減促進事業 プラスチック製テイクアウト容器切替事業者の取組促進及び県民へのアピールを目的とした啓発資材の提供(22店舗) (5)とちぎ・プラ・クリーンアクション 個人のごみ拾い活動参加の間口を広げることを目的とした小売店等と連携したごみ拾いキャンペーンの実施(10～12月) ※(1)は基金対象外
--

令和7年度 事業報告書

事業名	プラスチックごみ対策事業	新規・継続区分	継続
事項名	地域環境保全に係る普及啓発事業	開始年度	令和2(2020)年度
担当部署	環境森林部(資源循環推進課)	終了年度	令和9(2027)年度

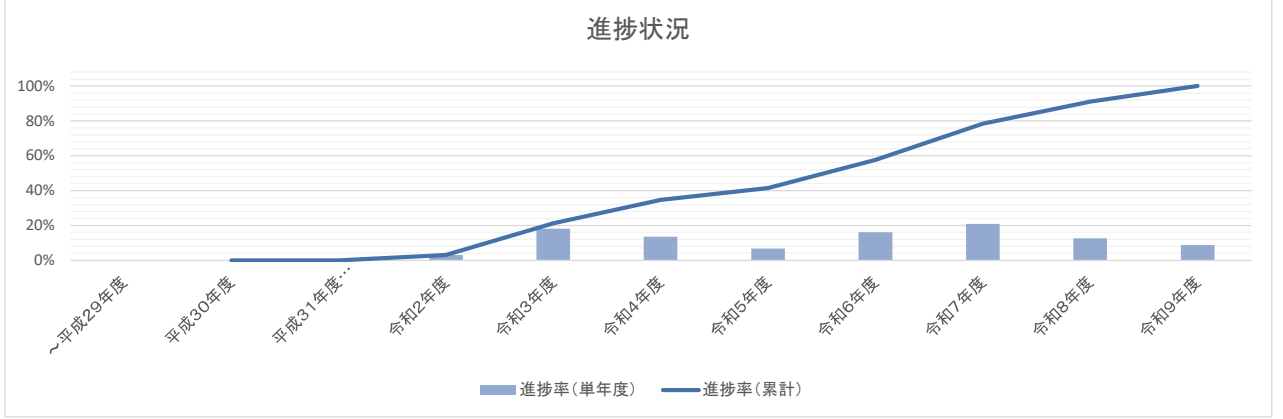
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
報償費	60,923		60,923	4.(3)表彰状
消耗品費	4,392,444		4,392,444	4.(2)、4.(3)エコバック等
印刷製本費	162,908		162,908	4.(3)しおり、チラシ作成等
保険料	0		0	
委託料	7,177,033		7,177,033	4.(3)、4.(5)実施業務等
旅費	0		0	
負担金	0		0	
合計	11,793,308	0	11,793,308	(単位:円)

年度(単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)				1,746	10,197	7,677	3,823	9,138	11,794	7,168	5,000
事業費(累計)		0	0	1,746	11,943	19,620	23,443	32,581	44,375	51,543	56,543

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)				3%	18%	14%	7%	16%	21%	13%	9%
進捗率(累計)		0%	0%	3%	21%	35%	41%	58%	78%	91%	100%



令和7年度 事業報告書

事業名	食品ロス削減推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	地域環境保全に係る普及啓発事業	開始年度	平成31(2019)年度
担当部署	環境森林部（資源循環推進課）	終了年度	令和9(2027)年度

1. 目的及び目標（値）

①目的 食品ロスの問題に関する現状や対策について県民等に総合的かつ戦略的に情報発信することで、県民等の削減意識を醸成し、削減に向けた行動の実践を促進する。 ②目標 県内の食品ロス量（平成30(2018)年度：12.4万t ※うち家庭系食品ロス量4.8万t）を令和12(2030)年度までに20%削減する。	       
--	---

2. 概要

食品ロス削減のため、オール栃木の削減取組体制の構築を目指し、県民1人ひとりが削減行動を実践へ移すための気運醸成を目的に普及啓発を展開する。

3. 根拠法令等

・食品ロス削減推進法 ・栃木県環境基本計画 ・栃木県資源循環推進計画 ・栃木県食品ロス削減推進計画 ・とちぎ食の安全・安心・信頼性の確保に関する基本計画
--

4. 実施内容等

(1) 食品ロス削減行動促進事業費 ①食品ロス削減月間である10月に合わせてポスター等を作成し、県民等に対して食品ロス問題の概念や削減月間に係る周知をするとともに、ラジオによるスポットCMや特別番組等を通じた普及啓発活動を実施 ②忘年会及び新年会時期である12月から1月に合わせて、県民等に対して、外食時における料理の食べきり等を啓発するため、オンラインサービスやSNS、新聞を通じた広報を実施 ③消費者の食品ロス削減に向けた意識・行動の改革を促すため、モデルとなる食品関連事業者の店舗等で、食品ロス削減取組（店舗取組と消費者向け啓発を一体的に実施）を実施し、効果を実証するとともに、取組事例を周知することで、県内各店舗による効果的な普及啓発等を推進

令和7年度 事業報告書

事業名	食品ロス削減推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	地域環境保全に係る普及啓発事業	開始年度	平成31(2019)年度
担当部署	環境森林部（資源循環推進課）	終了年度	令和9(2027)年度

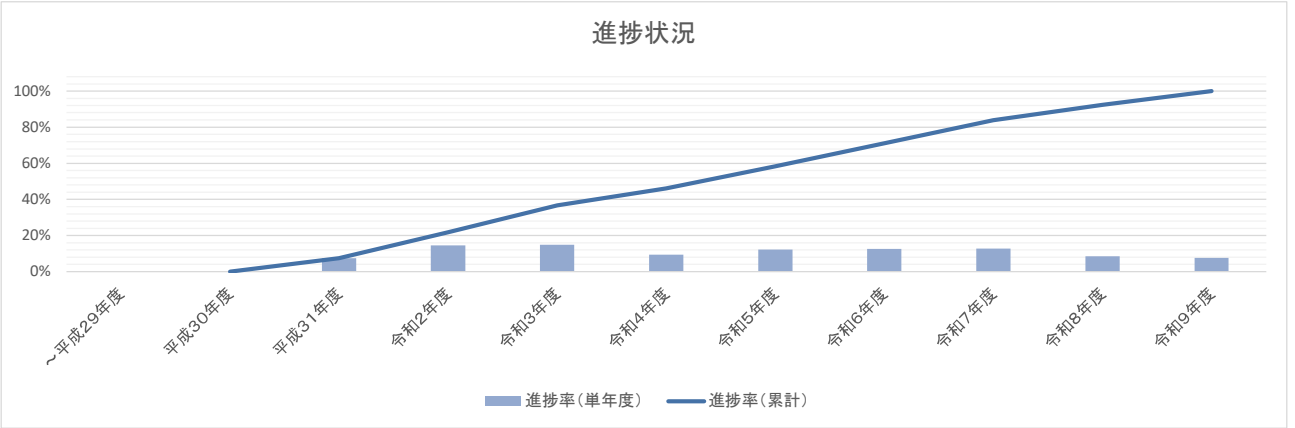
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
印刷製本費	0		0	
借料	0			
委託費	10,087,432		10,087,432	4.(1)①ラジオCM・特別番組放送 4.(1)②オンラインサービス等を通じた広報 4.(1)③実証事業を通じた啓発
負担金	0			
合計	10,087,432	0	10,087,432	(単位：円)

年度 (単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費 (単年度)		0	5,802	11,418	11,725	7,450	9,705	9,985	10,088	6,763	6,000
事業費 (累計)		0	5,802	17,220	28,945	36,395	46,100	56,085	66,173	72,936	78,936

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率 (単年度)			7%	14%	15%	9%	12%	13%	13%	9%	8%
進捗率 (累計)		0%	7%	22%	37%	46%	58%	71%	84%	92%	100%



令和7年度 事業報告書

事業名	外来種根絶モデル事業（アマゾンチカガミ）	新規・継続区分	継続
事項名	地域環境保全に係る普及啓発事業	開始年度	令和4（2022）年度
担当部署	環境森林部（自然環境課）	終了年度	令和8（2026）年度

1. 目的及び目標（値）

①目的	・外来種アマゾンチカガミによる生態系その他への影響を無くす。 ・本事業を通じた、外来種問題についての普及啓発	 
②目標	外来種アマゾンチカガミの県内からの根絶	

2. 概要

<現状> ・アマゾンチカガミは、水面を覆い尽くし、生態系への影響のほか水路の通水障害などをもたらす外来水草である。 ・宇都宮市内の水路1箇所（以下、「箇所A」とする。）で確認され、根絶を図るため、令和4年度より普及啓発を兼ねて県民参加型の駆除イベントを行ってきた。 ・昨年度は、箇所Aとは別に宇都宮市内の同一水系の水路1箇所（以下、「箇所B」とする。）でも本種の繁茂を確認したため、箇所Bでイベントを実施した。 ・本年7月に現況調査を行ったところ、箇所A及びBにおいてわずかに本種が確認された。 ・今年度は、専門事業者による徹底した指導のもと、県民参加型の駆除イベントを実施する予定である。 <今後の対策> 当初は外来種根絶を目的に令和9年度までの事業を計画していたが、令和7年度に実施した事業の結果、駆除が概ね完了したため、令和8年度以降の事業について以下のとおり変更して実施することを検討。 栃木県外来種対策アクションプランに基づき、令和8年度は根絶を確認するため、委託によるモニタリングを実施するとともに、成果を普及啓発するため、水路内の希少種等生育状況など本来の生態系を学ぶための生きもの観察イベントを行う。 なお、本事業実施後、令和9年度を目途に、専門家による評価を実施した上で、根絶宣言を行うことを目指す。 箇所A ・令和6年度：県民参加型の駆除イベント開催 ・令和7年度：専門事業者への業務委託（専門事業者の指導による駆除イベント開催等） →令和7年度に駆除完了。 ・令和8年度：専門事業者への業務委託（駆除完了後のモニタリング、生きもの観察イベント開催） 箇所B ・令和6年度：職員による分布調査及び一部駆除 ・令和7年度：専門事業者への業務委託（詳細な分布調査等、専門事業者の指導による駆除イベント開催等） →令和7年度に駆除完了。 ・令和8年度：専門事業者への業務委託（駆除完了後のモニタリング、生きもの観察イベント開催）
--

3. 根拠法令等

・生物多様性基本法、同法に基づく地域生物多様性戦略（栃木県環境基本計画） ・栃木県外来種対策方針 ・アマゾンチカガミは、生態系被害防止外来種リスト（環境省）における「重点対策外来種」であり、県外来種対策方針（栃木県）における「優先対策種」である。

4. 実施内容等

R5、R6のボランティア応募者や生物多様性アドバイザー、地元住民を対象に、2箇所各1回普及啓発を兼ねた県民参加型の駆除イベントを実施した。駆除イベント実施後、分布状況調査及び取り残しの除去作業を実施した。
--

令和7年度 事業報告書

事業名	外来種根絶モデル事業（アマゾントチカガミ）	新規・継続区分	継続
事項名	地域環境保全に係る普及啓発事業	開始年度	令和4（2022）年度
担当部署	環境森林部（自然環境課）	終了年度	令和8（2026）年度

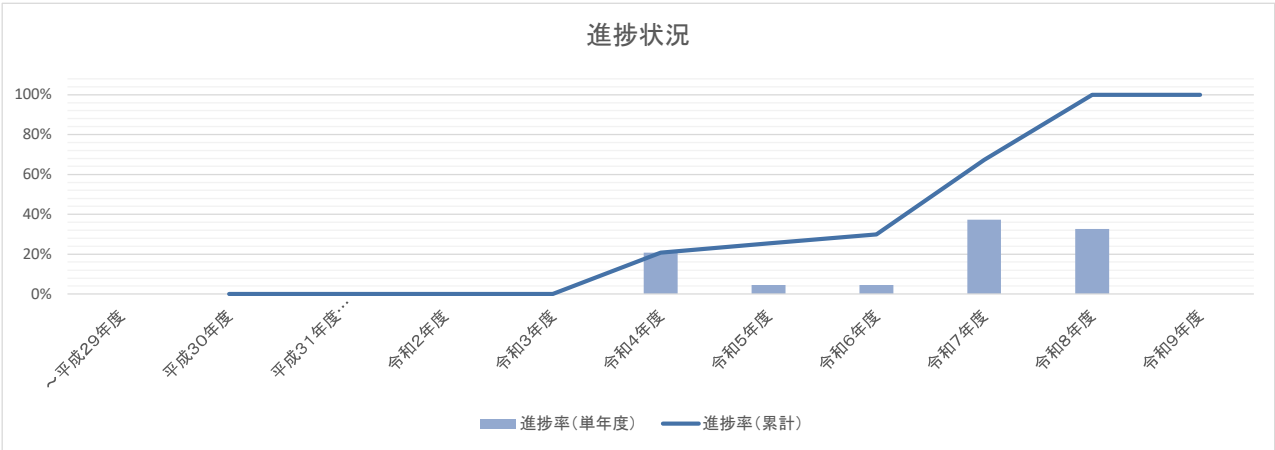
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
委託料	2,849,000		2,849,000	駆除イベント企画運營業務
合計	2,849,000	0	2,849,000	

年度（単位：千円）	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 （令和元年度）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費（単年度）						1,588	352	352	2,849	2,500	0
事業費（累計）		0	0	0	0	1,588	1,940	2,292	5,141	7,641	7,641

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 （令和元年度）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率（単年度）						21%	5%	5%	37%	33%	0%
進捗率（累計）		0%	0%	0%	0%	21%	25%	30%	67%	100%	100%



令和7年度 事業報告書

事業名	外来種対策に係る県民運動展開事業	新規・継続区分	継続
事項名	地球環境保全に係る普及啓発事業	開始年度	令和5(2023)年度
担当部署	環境森林部（自然環境課）	終了年度	令和9(2027)年度

1. 目的及び目標（値）

①目的

外来種対策は、予防原則の徹底（入れない・捨てない）、早期発見・早期対策、継続的かつきめ細かい駆除作業等、あらゆる側面において、県民の理解と協力が不可欠である。

そこで本事業では、外来種対策を県民運動として展開するための素地作りを目的とし、普及啓発や県民参加型の駆除作業を行う。

②目標

- ・外来種問題の認知度向上（「外来種」の意味を知っている割合 R2：59%→R9：80%）
- ・外来種対策活動への参加者増（県主催イベント R3：481人→R9：630人）

2. 概要

外来種対策を県民運動として展開するため、普及啓発資材の作成配付及び住民の環境保全活動の実践支援を実施する。
※外来種シナダレスズメガヤ駆除に係る簡易モニタリング手法の開発（鬼怒川中流自然環境保全地域）については、R6年度に完了し、県民によるモニタリング実施に移行した。

3. 根拠法令等

- ・生物多様性基本法、同法に基づく地域生物多様性戦略（栃木県環境基本計画）
- ・外来生物法
- ・栃木県外来種対策方針、外来種対策アクションプラン

4. 実施内容等

(1) 普及啓発事業

- ・身近な外来種であるアメリカザリガニとウチダザリガニについて、イラストなどを効果的に用いた普及啓発資材（チラシ143,400部及びクリアファイル10,000部）を作成した。
- ・チラシについては、県内の全小中学生に配布した。
- ・クリアファイルについては、県や市町が主催するイベント等において配布した。

(2) 生物多様性保全上重要な地域における外来種対策の推進

- ・渡良瀬遊水地において、湿地環境及び希少植物の保全を図るため、駆除の実施及び駆除に要する消耗品の調達を行った。

令和7年度 事業報告書

事業名	外来種対策に係る県民運動展開事業	新規・継続区分	継続
事項名	地球環境保全に係る普及啓発事業	開始年度	令和5(2023)年度
担当部署	環境森林部(自然環境課)	終了年度	令和9(2027)年度

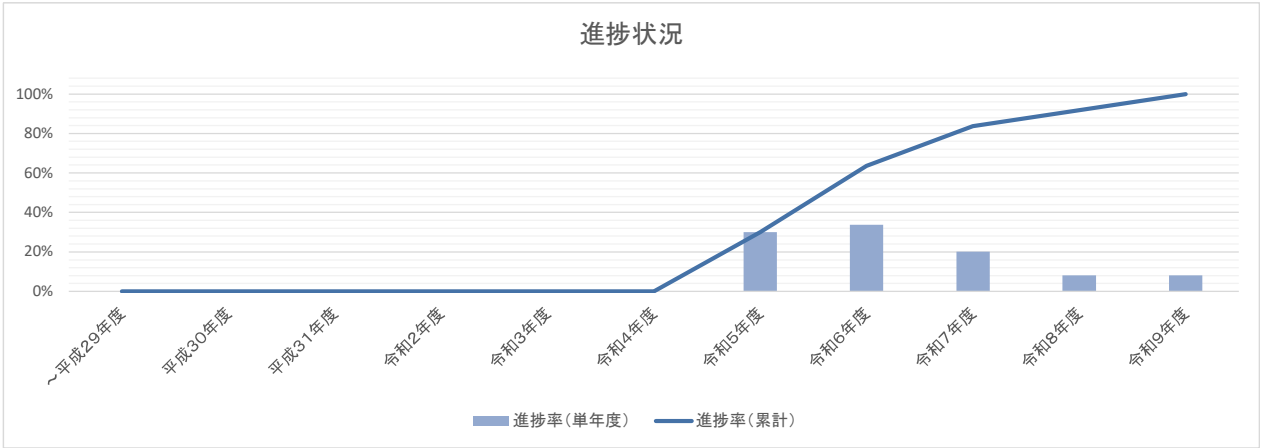
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
消耗品費	9,887		9,887	4.(2)渡良瀬消耗品 : 9,887円
印刷製本費	963,864		963,864	4.(1)チラシ印刷 : 567,864円 4.(1)クリアファイル : 396,000円
保険料	53,360		53,360	4.(2)渡良瀬保険料 : 53,360円
委託費	506,000		506,000	4.(1)チラシ原稿作成 : 506,000円
合計	1,533,111	0	1,533,111	(単位:円)

年度(単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)							2,286	2,571	1,534	625	625
事業費(累計)	0	0	0	0	0	0	2,286	4,857	6,391	7,016	7,641

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)							30%	34%	20%	8%	8%
進捗率(累計)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	30%	64%	84%	92%	100%



令和7年度 事業報告書

事業名	希少動物保護・保全に係る普及啓発事業	新規・継続区分	新規
事項名	地域環境保全に係る普及啓発事業	開始年度	令和7(2025)年度
担当部署	環境森林部（自然環境課）	終了年度	令和9(2027)年度

1. 目的及び目標（値）

①目的

栃木県では、栃木県環境基本計画に基づき、本県を代表する動植物や絶滅のおそれが高まっている種及びその生息・生育地の保全を推進している。

希少動植物種が生息する豊かな自然環境の保全を図るためには、県民や事業者など多様な主体との協働が重要であるため、県内における希少動植物種について自然とふれあいながら学ぶ機会を創出することで、自然環境の保護・保全に係る普及啓発を図ることを目的とし、県民参加型のイベントを実施する。

②目標

イベントの参加者（R7～R9：計360人）



2. 概要

県内において生物多様性に富んだ地域は多数存在するが、大田原市滝岡地内の「滝岡ミヤコタナゴ保護地（県有地）」は、ミヤコタナゴをはじめとしてジュズカケハゼやドジョウなどの希少魚類が生息しており、県が設置した水中観察舎からその姿が見られるほか、ヨコハマシジラガイ（二枚貝）や水生昆虫など、多様な生きものが生息している。

希少動植物種の保護・保全に係る普及啓発にあたっては、実際に自然とふれあうことで自然の大切さや様々な環境との関わりを実感し、行動へつなげる契機とすることが重要であるため、特に、次世代の保全活動の担い手である若年層を主な対象とし、当該地での生きものの観察会やワークショップ、環境保全活動体験などのイベントを実施する。

なお、参加者は広く募集するが、小学生～高校生やその保護者が参加しやすいように、学校の長期休み期間や土日などに実施する。

3. 根拠法令等

- ・生物多様性基本法、同法に基づく地域生物多様性戦略（栃木県環境基本計画）
- ・絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律
- ・自然環境の保全及び緑化に関する条例

4. 実施内容等

滝岡ミヤコタナゴ保護地において、主に小・中学生やその保護者等を対象とし、自然とふれあいながら希少動植物種の保護・保全について学び、興味関心を持つことができる普及啓発イベントを計5回開催し、計103名が参加した。各イベントの具体的な内容については以下のとおり。

- (1)生きもの観察会（2回）・・・ミヤコタナゴの生態解説や、生きものの捕獲の採取・観察会等を実施
- (2)ワークショップ（1回）・・・(1)の内容に加え、採取した生きものの図鑑やマップ作成、写生会等を実施
- (3)環境保全活動体験（2回）・・・(1)の内容に加え、外来生物（アメリカザリガニ等）の駆除活動体験等を実施

令和7年度 事業報告書

事業名	希少動物保護・保全に係る普及啓発事業	新規・継続区分	新規
事項名	地域環境保全に係る普及啓発事業	開始年度	令和7(2025)年度
担当部署	環境森林部（自然環境課）	終了年度	令和9(2027)年度

5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
委託料	3,135,000	0	3,135,000	普及啓発イベント企画運営業務
合計	3,135,000	0	3,135,000	

年度（単位:千円）	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費（単年度）									3,135	2,318	2,318
事業費（累計）		0	0	0	0	0	0	0	3,135	5,453	7,771

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率（単年度）						0%	0%	0%	40%	30%	30%
進捗率（累計）		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	40%	70%	100%

